

安倍政権・維新政治  
終わらせよう



1月20日、通常国会開会日に合わせ、国民大運動大阪実行委員会、大阪憲法会議、安倍破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会は、安倍政権による改憲阻止、国民本位の国会運営と政治転換を求め、安倍政権打倒・維新政治打破をかかげてデモ行進を行いました。

改憲発議させない  
緊急署名スタート



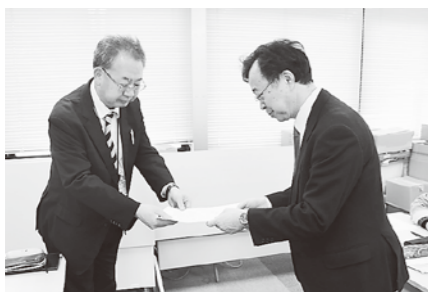
2月2日、憲法会議は西淀川区民ホールにて「全国緊急署名スタート集会」を開催。講師の渡辺治さんは9条加憲の危険性を市民の中に訴え、「全国緊急署名を軸に今年こそ『正念場』を終わらせ、安倍改憲を粉砕しよう」と力強くよびかけました。

安全安心の  
公共交通機関の確立を



自交総連大阪地連は2月3日の統一行動にて近畿運輸局へ「安全安心の公共交通機関の確立、そのためにドライバーなど労働者の安全安心を、規制緩和万能ではなく、必要な規制の強化を」と要請行動を行いました。

アスベスト対策  
法整備と人員増を



2月3日、大阪アスベスト対策センターは労働局と「老朽化した建物の解体作業などで発生するアスベストの具体的な調査や検査方法について」懇談を行いました。検査などの職員がたりていません。今後は法整備の充実と人員増を求めています。

ろーれんフラッシュユ

# 2020年国民春闘勝利！

## 実現しよう 大幅賃上げ、全国一律最賃、均等待遇、社会保障拡充！ 許すな 安倍9条改憲、維新型強権政治！ 職場と地域で共同を助け 8時間働けば人間らしく暮らせる社会をつくろう！



大阪春闘共闘委員会と大阪労連は、2020春闘統一行動の第1弾として1月30日「1・30怒りの労働者総行動」にとりくみ、府下各地で春闘勝利に向けて様々な取り組みを展開、全体でのべ500人が参加しました。要請行動では財界や行政など9団体との懇談を行いました。また、大阪府知事・大阪市長に対してカジノ誘致及び、再び「大阪市住民投票」を行わないように求める個人請願を行いました。大阪商工会議所との懇談では、「企業の業績、労使関係もあり、直接的なとりくみは出来ないが、中小企業は人材の宝、賃上げできる企業は賃上げしてくれと話している」と述べ、万博・I



### 1・30怒りの労働者総行動

大阪労連は1月18日に第51回評議員会を開催しました。討論には12人が発言し、議案の補強や、厳しい情勢下でも「春闘で勝ち取る」決意が報告され、2020年春闘方針を満場一致で可決。春闘の取り組みとして大阪ビクトリーマップ等の記者会見や「1・30怒りの労働者総行動」などを行いました。



大阪商工会議所との懇談

R・カジノについては、「IRはカジノ中心ではなく、リゾートなどの観光が中心。万博などを起爆剤に大阪を盛り上げた。決まったからには協力する」と述べました。大阪ビルメンテナンス協会との懇談では、「最低賃金の急上昇に対して契約単価が上がっていない。協会ではヒラを作成し取り先に渡して契約単価の増額を訴えている。最低賃金は鹿児島などを底上げして全国の差を縮め

てほしい」など率直な意見交換を行い、共感することが多くありました。街頭宣伝では、大阪市内をハンドマイク隊や宣伝カー運行で、春闘勝利・安倍政権と維新の強権政治にストップを呼びかけ、デモ行進では「労働者の賃金を上げよう！」「長時間労働をなくそう！」と力強いシュプレヒコールとともに、にぎやかに「見える・聞こえる春闘」を沿道の人々にアピールしました。2020年国民春闘がスタートしました。切実な労働者の要求を高く掲げ、賃上げ世論を大きく広げながら、非正規を含めすべての労働者の賃上げ・雇用の安定・中小企業支援の拡充、大阪経済の回復をめざし、国民春闘を力いっぱいたたかっ

ていきたいと思います。

### 「大阪ビクトリーマップ」 「自治体臨時・非常勤実態調査」 「公契約実態調査」記者会見

1月29日「大阪ビクトリーマップ」「自治体臨時・非常勤実態調査」「自治体公契約実態調査」の集計結果を記者会見しました。2020春闘は、消費税が10%に引き上がり、景気が悪化し、労働者の生活や暮らしがますます厳しくなる中で春闘です。その一方で、大企業は内部留保をさらに積み増し、生産性を上げても労働者の賃金には回ってきていないのが現実



◇大阪ビクトリーマップ 大阪に本社のある資本金100億円以上を持つ99社の内部留保は、41兆7,717億円。月額25,000円の賃上げは、わずか1.736%の取り崩しで可能。経済効果は、5,002億円、雇用創出は3万3,119人。パート労働者の時給150円引き上げで経済効果は、1,301億円、雇用創出は8,577人。

◇自治体臨時・非常勤実態調査 2006年から2019年で、正規労働者は40,166人減少し、非正規労働者は8,616人増加。非正規の割合が40%を超えるのは27自治体、50%を超えるのは6自治体。大阪府最低賃金が964円に引き上げられたことによって最低時間給を引き上げたのは40自治体で最賃に張り付いている。

◇公契約に関する実態調査 公契約条例についての検討の有無、検討した9自治体、検討していない31自治体。公共事業に対して労働条件の関わり方、労務単価を提示している12自治体、労務単価を提示していない31自治体。

### 世界大会inNYに参加します！

生協労連・大阪いすみ市民生協労働組合 奥村紫龍さん

この度は大変有り難い機会に選定していただき大変光栄に思います。私自身、平和活動や戦争の歴史などは教科書などでの知識しかなく、選んで頂いた際には不安もありましたが、交流学习会にて原水爆禁止運動の歴史についてのお話を聞いたり、他の参加者の方と交流し、自分もこれを機会に平和について学んでいきたいと思いました。今回の世界大会は、「ある種、歴史の節目になるかも」とも伺い、そのような舞台に立ち会える事を誇りに思います。



1月31日の学習会では原水爆禁止運動の歴史を学んだ

職場や地域で「ヒバクシャ国際署名」を集め、アメリカの核政策に追従する日本政府を変えていくチャンスです。大阪労連は、世界大会inNYの成功をめざして12月4日、1月31日に学習会を開催しました。職場や地域から「核兵器NO!」の声を大きくしていきたいと思います。

被爆75年となる2020年、4月に原水爆禁止世界大会が核兵器全面禁止・廃絶をめざし、ニューヨークで初めて開かれます。大会は、人類の安全を脅かしている気候変動や格差社会、経済、人権、労働の問題などについても話し合われ、大阪労連からも代表が参加し

### 世界大会 inNYの成功へ

2017年に国連に加盟する122カ国の賛成で核兵器禁止条約が採択されました。その発効にむけて、現在35カ国(2月1日)が批准しています。2017年に国連に加盟する122カ国の賛成で核兵器禁止条約が採択されました。その発効にむけて、現在35カ国(2月1日)が批准しています。

### 国労大阪会館を

研修・学習会などにご利用ください

JR・天満駅 地下鉄・扇町駅 下車すぐ

◆身障者用昇降機設置

お申し込みは ☎06(6354)0661

〒530-0034 大阪市北区錦町2-2

### 職場や地域で「ヒバクシャ国際署名」の推進を